

# 統合的海域管理システムの構築

## —沿岸から海溝まで—

- 海は地球表面の7割を占める。世界は**海洋の価値**に目覚めてきた
- 公海を含めた海洋資源(鉱物も、生物も)争奪が始まっている
- 地球環境に果たす海の役割は大きい(G7 statements)
- 日本の周辺海域は海洋生物資源・鉱物資源の宝庫(Geodiversity も高い)
- 日本の周辺海域のどこに何があり、どういう価値があるのか、どう使えるのかなどを常に調査し、**データアーカイブ**すべき(海洋の安全保障につながる)
- しかるに、日本の周りの情報は各省庁・各機関がそれぞれ、別々に管理しており、全体像がわからない
- その結果、近隣諸国による侵入、乱獲、密漁があったとき、日本の対応は後手に回る傾向がある(殴られてから対策をとる。たとえば、深海サンゴ、熱水生物)
- **海のGISを基幹としたハビタットマッピング手法**を駆使し、日本のEEZを対象に、統合的海域管理システムの構築を進めるべきである
- 海洋はシームレスかつ総合的なので、海域管理はall for one, one for all のゾーンディフェンスであるべき
- それとともに、日本各地の海域(沿岸だけでなく海溝まで)に、複数の「鎮守の海」を設定すべきである。「鎮守の海」はすべての開発を許さない聖域であるべきである。沿岸域では、人間が手を加えることを前提とした「里山一里海構想」があるが、「研究者も許可なく調査ができない」海域を持つべきであると思う。

# 海洋生物多様性研究の国際展開

- 日本周辺海域は、海洋生物多様性のホットスポットである。多様な海洋環境と複雑な地形・地質に支えられている。
- それに加えて、地震津波、火山活動など地殻変動による擾乱が加わり、さらなる多様性を増している。
- こういった変動帯にある日本では、災害に関連した擾乱とそれからの回復のモニタリングを行う研究が進んでいる。
- 変動帯にある諸外国（インドネシア、タイ、フィリピン、チリなど）は、日本の研究実績と統合的な研究システムの導入を待っている。
- JICA, JSTなどにある既存の仕組みを利用し、あるいは新規の仕組みを創出し、日本の統合的な調査研究システムの技術移転を積極的に行うことが望ましい。